

主張

IMF-JC 議長 加藤裕治

「ものづくり教育」の一層の充実を

わが国は2005年予想より早く「人口減社会」に突入した。また、2006年12月20日に国立社会保障・人口問題研究所が発表した将来推計人口によれば出生率が現状レベルでとどまったとしても50年後には5人に一人が65歳以上になるといふ。生産年齢人口の減少も続くので現在の3.3人で一人を支えている状態が、50年後には1.3人で一人を支えなくてはならない、という憂慮どころではない予測となっている。

また政府はなかなか正面から認めようとしないが、わが国の格差問題も深刻の度をますます深めている。いわゆるNEET（ニート）の増加にはやや歯止めがかかっているがそれでも65万人、また20歳代の若者の30%は不安定な非典型雇用、いわゆるフリーターは250万人といわれている。そして就職氷河期に非典型社員にしかなれなかった若者はすでに30代に達しており、30歳代男性の非典型雇用者の比率は10%に近づいている。こうした「低所得層」が高齢社会を支える側に回れる可能性は低く、きわめて由々しき問題である。

このような社会構造の変化への方策は、短期、中期に分けて考えなければならぬ。まず短期的には非典型雇用者の労働条件を大幅に上げる、あるいは正社員化するなどして収入の安定化を図る、新たに就職する新卒者が安定した職業に就ける対策を打つ、などである。また、中期には、少子化に歯止めをかける、高齢者の就業を進める、ワークシェアリングを進め正社員比率を高める、などである。いずれも簡単な話ではない。

この「ものづくり教育」を今後とも維持していくためには、わが国が圧倒的に競争優位にある製造業の競争力を維持・向上するとともに生産性を高めていくしかない。IT産業や金融は、利益率は高いかもしれないが、稼ぎ出せるドル、吸収できる雇用という意味では1億日本国民を支えるものにはなりえない。経済産業省が毎年つくる新産業政策は一時ITオンリーであったが、今年などは6割近くがものづくりの維持強化に変わってきている。

この「ものづくり教育」の充実である。これは極力急がなければならない。急げば、短期的な対策としても大きな効果が期待できるのである。

中長期のものづくり教育の充実こそ重要

いずれにしてももっとも大事なことは、膨大な社会保障を支えられる国民総生産を維持していくことである。それには一人当たりGDPを余程高めなければならない。1億を超す人口がありながら資源に乏しいわが国が、一人当たりGDPを高めるためには、わが国が圧倒的に競争優位にある製造業の競争力を維持・向上するとともに生産性を高めていくしかない。IT産業や金融は、利益率は高いかもしれないが、稼ぎ出せるドル、吸収できる雇用という意味では1億日本国民を支えるものにはなりえない。経済産業省が毎年つくる新産業政策は一時ITオンリーであったが、今年などは6割近くがものづくりの維持強化に変わってきている。

この「ものづくり教育」を今後とも維持していくためには、わが国が圧倒的に競争優位にある製造業の競争力を維持・向上するとともに生産性を高めていくしかない。IT産業や金融は、利益率は高いかもしれないが、稼ぎ出せるドル、吸収できる雇用という意味では1億日本国民を支えるものにはなりえない。経済産業省が毎年つくる新産業政策は一時ITオンリーであったが、今年などは6割近くがものづくりの維持強化に変わってきている。

この「ものづくり教育」の充実である。これは極力急がなければならない。急げば、短期的な対策としても大きな効果が期待できるのである。

国民の教育水準の高さこそものづくりの源泉

日本は伝統的にものづくりが得意であった。それはなぜか。定住型農耕民族である日本は、地震国であり、四季

があり台風がある、寒い冬があるなどの自然条件に加え、読み書きそろばんや識字率の高さがあったことが大きいのである。国づくりは人づくり、明治の殖産興業策を成功させ、維新後わずか40年で清国やロシアを破る国力をつけることができたのは国民の教育水準の高さであったと言われているが、それを支えたのは江戸時代の寺子屋であったことは意外に知られていない。江戸末期、日本には1万5千の寺子屋があったといわれている。現在の日本には小学校が2万校あるが、当時の日本人口が3600万人ほどだったことを考えると、まさに寺子屋こそ明治日本の「知」のインフラであったことが分かる。

こうした日本人の教育水準の高さが平成の今もわが国のものでづくりを支えていることは言うまでもないが、この日本のものでづくりの「知」と「文化」のインフラが今くらつき始めていることも事実なのである。

まず、ものづくりの高い技術・技能

の維持、つまり「作り手」の面から最近次のようなことが指摘されている。

●若者のものづくり離れ。就職先として、ものづくり産業より、見た目に「かっこいい」第三次産業を目指す若者が増えている。

●手先を器用に使える若者が激減している。箸がもてない。ナイフが使えない、など。

●いわゆる手に職（大工、左官、工芸）をつけようという若者が激減している。（企業はこの分野で人が集まらないため、外国人労働に頼っている）

日本のものづくりの競争力を支えているのは作り手だけではない。製品を購入し、使う買手としての国民が良い商品を見分ける「目」を持っており、高い品質を求める厳しい感性を持っていることが大きい。国内市場で日本の消費者を満足させることのできる高品質の製品は、海外では圧倒的な競争力を持つのである。しかし、この消費者の志向が今、次のようにいくつかの点で変化をきたしている。

●所得格差が開き、質の高い日本製品より品質は悪くても安い外国製品を求める消費者が増えてきた（1000円ショップが良い例）。

●コスト競争の行き過ぎで品質問題が多発しているが、こつした事態が日常化することで消費者が日本製品離れを加速させる可能性がある。

●限られた市場での競争が製品サイクルを短期化しており消費者が製品が壊れることを当然視するようになる。

このような日本国民のものづくりに寄せる思いの変化は、実は日本の「ゆとり教育」によるところも大きいのである。戦後の高度成長期に加速した受験競争、詰め込み教育への批判をかわすため、文部省は昭和52年に「詰め込み」から「ゆとり」への転換を始める。大きく変わったのが、高校受験科目の削減と小中学校の授業時間数の削減である。授業時間数が減らされる中でいわゆる美術や技術家庭などものづくりに直接関わる科目はその比重が急激に下がることになる。また、授業時間が減少したこと（最大のとこから15%削減される）により主要科目の時間数は減らせないから音楽、体育など感性や体の器用さを磨く科目が激減したのである。いま、文部科学省はこのゆとり路線が子ども達の学力まで低下させたことに気づき、修正しようとしている。

教育改革に必要なものづくり教育の復権

私は中教審委員としてこの見直しのなかで「ものづくり教育」を是非復権させたいとあらゆる場で訴えている。具体的には

●直接ものづくりに関わる科目の充実、子ども達の手先や感受性を育む

「遊び」の時間の充実。

●ものづくりを支える消費者としての「審美眼」や「感性」を育み、その重要性を認識するため、どんな教科においても日本の伝統文化、伝統芸能、ものづくりの先人の偉大さなどを教育すること。

●ものづくりにおけるチームワーク・協力・責任感の重要性を学ぶため、体育や遊戯の時間を充実する。

●手に職の世界を再構築するため、義務教育を高校入学の前工程として考え「中学卒一人前」社会を前提にカリキュラムのあり方を再構築する。

などである。このことは金属労協の政策委員会でも議論していただき、要請書にまとめて昨春秋、文部科学省の初等中等局長に申し入れをしたところである。

こうしたものづくり教育の充実には単にもものづくりを支える文化を再興するのみでなく、勉強嫌いな子どもでも学校に楽しく行けるようにすることや人

間関係作りにも資すると考えている。それは今問題となっている、いじめ、落ちこぼれ、不登校などを減らし、ひいては卒業後にNEETになったり、不安定な職業を選んだりする子どもを減らすことにもつながるはずである。

安倍内閣は教育改革を政策の最重要な柱として「教育基本法」を強引に改正し、また、教育再生会議を創設して、教育の場に「選択の自由」と「厳しい市場競争原理」を導入しようとしている。しかし、今のわが国の教育を立て直すためにはそのような無用な摩擦を掻き立てて教師や子ども達を追い立てるのではなく、ものづくり教育に代表されるように、基礎基本、体力、感覚をじっくりと鍛え上げることでなければならぬ。そして、このことは単に学校が変われば良いのではなく、親の考え方、社会の受け入れ方など国全体の意識改革が必要なのであり、労働組合としても発想の転換が求められているのである。



金属労協（IMF-JC）議長

加藤 裕治

かとう・ゆうじ

1951年生まれ。75年早稲田大学法学部卒。75年トヨタ自動車入社。88年トヨタ自動車労組書記長。92年自動車総連事務局長。98年同事務局長。01年同会長（現職）。IMF-JC副議長。01年10月連合副会長（現職）。05年10月IMF-JC議長（現職）